

海津市役所行政視察報告書

議会改革協議会小規模校統廃合調査研究部会長

加藤克之

- ・視察先：岐阜県海津市役所
- ・時期：令和6年7月12日13:00から16:00
- ・視察目的：本市でも小規模校の統廃合が検討されており、5校の小学校統廃合を行った先進地である海津市に学ぶことが出来ると考え視察を行う。
- ・視察構成：議会改革協議会小規模校調査研究部会
加藤克之、小久保照枝、高橋八重典、平野広行、江崎貴大、横井克典、
加藤明由、佐藤仁志、鈴木りつか
議会事務局1名、教育部長 計11名

小学校統廃合について

海津市小学校統廃合の概要

[統廃合の経緯]

・少子化が深刻になっており、市内の児童生徒数は昭和60年のピーク時(6114人)と比較し、1724人と約1/3に減少しており小中学校の適正規模に関する検討を平成29年度から開始し、令和5年度までの7年間をかけて小学校の統廃合に至った。

複式学級になっている小学校が既に1校あり、令和8年度に更に2校、計3校で複式学級になる推計となっており、これらの小学校の規模及び配置の適正化について検討することとなった。

・通学区域の変更については採用できない、小規模特認校制度(小規模校において、特例として、通学区域以外からの入学を認めること)の活用は有効ではないと考え、小規模化対策への方策としては学校の統合が有効であるとの方向性を示した。

・統合小学校の位置としては、高須小学校となり、その理由としては、旧海津町におけるまちづくりの中心であること、学校規模が一番大きいということ、ゾーン30が整備されており、通学環境が適していることなどから選ばれた。

[統廃合に関する住民説明会]

・地域住民の説明会は、令和2、3年新型コロナウイルス緊急事態宣言で開催を延期したため、周知方法として地元新聞2紙の協力のもと、新聞での周知が行われた。

・令和4年度には住民説明会を5小学校区各1回ずつと、工事説明会1回の全6回開催し延べ238名の参加者だった。

[スクールバスについて]

・高須小学校区の児童は、現状の通学体制を維持し、それ以外の4小学校区の児童は

バス通学となった。

- ・乗降場所は、安全が確保できる敷地であることや交通量の多い道路の横断は避けるなど通学部で選定した。児童の乗降が完了したバスから順次発車できるようになっている。

- ・バスは中型 6 台、小型 2 台の計 8 台で運行し、全員が一度に乗り切れる台数を確保している。5 年運行の委託で、1 年あたり 1 億 7 5 8 万円の予算にバス、運転手、添乗員は各 1 名委託契約している。

- ・バスのロケーションシステムも導入し、今バスがどこにしているのかが分かるようになっている。

- ・バスの座席は指定席になっており、バスの運行ルートにはバス停によって、登下校の拘束時間に差がつかないように工夫されていた。

地域との連携を確かなものにするため、地域総括コーディネーターを配属し、コミュニティスクールの仕組みを取り入れている。

[跡地利用について]

- ・学校の統合に際して、教育委員会と市長部局との十分な連携・協力の下に、対象となる海津地区の学校関係者や保護者、地域住民の意見等を聴取しながら、それぞれの役割と権限に応じて適切に対処されている。

所感

[説明会・コミュニティ住民への対応について]

- ・緊密な連携強化と地域コミュニティへの配慮、地域拠点機能の継承を本市が出来ているか検証が必要である。

[スクールバスについて]

- ・乗務員を一人添乗させることで、トイレ対応、体調不良、乗せ忘れ等のトラブルを防いでいる。安心してバスに乗れる環境作りがはじめのうちは必要である。

- ・本市においてコミュニティスクールの仕組みが取り入れられるのか検討していかなければならない。

- ・本市では、「れんらくアプリ」を既に導入しており、出欠連絡はアプリで行えるため、電話連絡などの教師の業務を減らすため有効活用が必要と感じた。

[跡地の利用について]

- ・弥富においても住民配慮の上、教育部局のみならず市長部局で取り組んでいかなければならない検討課題と考える。

[既存建物について]

- ・海津小学校の現地を視察して、H10 年に建設され経過年数 22 年であるが、時流に乗っている教室や校舎であり子どもだけでなく、教師の職場環境としても良い。せめて教育環境の整備には近代的な校舎で迎え入れる検討も必要と感じる。

